



債券組入上位10銘柄				合計73.1%
銘柄名	利率(%)	次回コール日/償還日	比率	
4 ソフトバンクG劣後FR	3	2026/02/04	9.8%	
2 東京センチュリー劣FR	1.38	2025/07/30	7.4%	
1 アサヒグループHD劣FR	0.97	2025/10/15	7.4%	
1 ニプロ 劣後 FR	1.6	2025/09/28	7.4%	
2 九州電力劣後FR	1.09	2027/10/15	7.3%	
1 丸紅 劣後FR	0.82	2026/03/04	7.3%	
3 オリックス 劣後FR	0.83	2026/03/16	7.3%	
12みずほFG劣後FR	0.937	2026/06/15	7.2%	
5 三井住友トラ劣FR	1.28	2027/12/05	7.2%	
2 ヒューリック劣後FR	1.28	2025/07/02	4.9%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜投資環境＞

社債市場はおおむね横ばいとなりました。国債金利が小幅な動きにとどまる中、社債金利はおおむね横ばいとなりました。

＜今後の見通し＞

国内債券市場では、今後の金融引き締めへの警戒感が根強いものの、日銀は賃金上昇を伴う形での物価目標実現を目指していることから、緩和的な金融政策を継続すると見込んでいます。日銀による国債買い入れが支えとなり、長期金利はおおむね横ばいでの推移を予想します。

低金利環境下において、相対的に利回りが高い社債に対するニーズは強く、社債市場は堅調に推移するとみています。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。

### ファンドの特色

1. 日本企業が発行する円建ての社債（劣後債を含みます。）に投資します。

※市況環境等によっては、日本国債、日本の政府機関および地方公共団体等が発行する債券に投資する場合があります。

運用にあたっては、以下の点に留意します。

- 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上。これらの格付会社の格付けがない債券のうち委託会社が同等の信用力があると判断するものを含みます。）とします。
- 当ファンドの信託期間終了日までに満期償還される銘柄および繰上償還が見込まれる銘柄の中から、利回り水準や信用力等を考慮して銘柄を選定します。組入銘柄の償還等に伴い再投資する際も同様の戦略をとることを基本とします。
- 組入れた債券については、各債券の満期日または繰上償還日まで保有することを基本とします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。

2. 信託期間は約7年です。（2021年3月22日から2028年3月21日まで）

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「劣後債のリスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。	—
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.495% (税抜 0.45%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

日本企業社債ファンド2021-03（愛称：円フォーカス2021-03）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○		

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。